

受付印

係	主任	係長	課長

耐震改修(要安全確認計画記載建築物等)に伴う固定資産税減額申告書

(宛先)小 金 井 市 長

申告日 年 月 日

申告者住所

(納税義務者) 氏名

印

電話番号

下記の固定資産について、地方税法附則第15条の10第1項に該当するので、小金井市市税条例付則第19条第11項の適用を受けるため、下記のとおり申告いたします。

家屋の所在	
家屋番号	
種類	
構造	
床面積	m <sup>2</sup>
建築年月日	年 月 日
登記年月日	年 月 日
耐震改修が完了した年月日	年 月 日
区分	<input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物 <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物
耐震改修に要した費用	円 ※ 耐震対策緊急促進事業のうち耐震改修を行う事業に係る補助の算定基礎となった費用を記入してください。
※3ヶ月以内に提出できなかった理由	

- 添付書類 ①建築物の耐震改修の促進に関する法律に定める耐震診断結果の報告書(写し)  
②耐震対策緊急促進事業補助金確定通知書(写し)  
③地方税法施行規則附則第7条第14項の規定に基づく証明書

(事務処理欄)

年 月 日

改修工事完了時期	減額年度
平成26年4月1日～令和2年3月31日	